

2006年 決算短信

2012年1月28日

会社名 非営業性個人 ビートレック
 URL <http://www.beatrek.com/>
 代表者名 t.yg
 問合せ先 ir@beatrek.com

(円未満四捨五入)

1. 当期の業績

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当期	3,600,819	△22.8	1,330,877	△10.4	1,331,773	△7.4	1,223,766	3.2
前期	4,665,170	△1.4	1,485,101	△29.9	1,438,554	△31.7	1,185,729	△37.9
	自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率			
		%		%		%		
当期		22.1		23.4		37.0		
前期		27.3		31.8		31.8		

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当期	5,703,506	5,537,437	97.1
前期	4,524,224	4,343,671	96.0

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	円	円	円	円
当期	1,314,606	1,200,000	△19,484	3,633,196
前期	1,276,569	△2,520,000	△167,969	1,138,074

2. 次期の業績予想

(%表示は中間期は対前年同期、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 詳細につきましては、「重要な会計方針の変更」および「表示方法の変更」をご参照ください。

(2) 財務諸表の開示パターン

- ① 貸借対照表の開示 有
 ② 損益計算書の開示 有
 ③ キャッシュ・フロー計算書の開示 有

(3) 公認会計士又は監査法人による監査 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(省略)

2. セグメント別業績

当会計期間における事業のセグメント別の業績は次の通りです。

	売上高			営業損益		
	前会計期間 (円)	当会計期間 (円)	前期比 (%)	前会計期間 (円)	当会計期間 (円)	前期比 (%)
勤務労働	4,660,865	3,593,340	△22.9	3,706,381	3,093,959	△16.5
メディアサービス	4,305	7,479	73.7	△14,124	7,479	—
総合生活	—	—	—	△2,207,156	△1,770,561	—
合計	4,665,170	3,600,819	△22.8	1,485,101	1,330,877	△10.4

<勤務労働事業>

売上高は、3,593千円となり、前期末に比べ1,068千円(22.9%)減少しました。

営業損益は、3,094千円となり、前期末に比べ612千円(16.5%)減少しました。

当期は勤務労働事業を再開できなかったため、売上高、営業損益ともに前年を大きく下回りました。

<メディアサービス事業>

売上高は、7千円となり、前期末に比べ3千円(73.7%)増加しました。

営業損益は、7千円となり、前期末に比べ21千円増加しました。

<総合生活事業>

売上高は、総合生活事業の特性により、0千円となりました。

営業損益は、△1,771千円となり、前期末に比べ436千円増加しました。これは、健康上の問題を改善するための旅行により教育娯楽費が大幅に増加した一方、その他の費用の発生を抑制したためです。

3. 次期の見通し

(省略)

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産、総負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、5,704千円となり、前期末に比べ1,179千円増加しました。流動資産は2,470千円増加しました。固定資産は、長期貸付金の回収に伴い、投資その他の資産が1,200千円減少しました。

総負債は、166千円となり、前期末に比べ15千円減少しました。流動負債は、クレジットカード利用額の増加により35千円増加しました。固定負債は50千円減少しました。また、有利子負債残高は0千円となりました。

純資産は、5,537千円となり、前期末に比べ1,194千円増加しました。この結果、自己資本比率は97.1%となり、前期末に比べ1.1ポイント改善しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、勤務労働事業が大きく悪化した一方、総合生活事業が大幅な費用削減を達成したことにより、1,314千円の収入となり、前期に比べ38千円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収を行ったことにより、1,200千円の収入となり、前期に比べ3,720千円増加しました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、2,495千円の収入となり、前期に比べ3,906千円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を行ったことにより、19千円の支出となり、前期に比べ149千円増加しました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前々会計期間	前会計期間	当会計期間
自己資本比率 (%)	88.6	96.0	97.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

上記各指標の算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝(期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高)÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

(3) 事業等のリスク

1. 勤務労働事業に関するリスク

①勤務先への依存

当社の売上高は、勤務先からの給与等が99.8%を占めています。勤務先の業績が悪化した場合、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

②技術革新および顧客ニーズへの対応

勤務先が事業を展開する市場は、急速な技術変化、技術革新および顧客ニーズの変化を特徴としており、既存の技術は急速に陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社および勤務先が、常に技術革新及び顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供することができない場合、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③退職のリスク

当社は2005年12月より、健康上の問題のため勤務労働事業を中断しております。給与等相当額は、社会保険給付金により最長1年6カ月は補償されますが、この間に当社が勤務労働事業を再開することができない場合、当社の業績および財務状況に重大な悪影響を与える可能性があります。

2. メディアサービス事業に関するリスク

①広告収入のリスク

広告収入は、広告代理店等との契約に基づき、広告が顧客の購買行動に結びついた場合に発生します。広告は常に変化し、顧客の購買行動も変化するため、売上高の予測が困難です。

3. 総合生活事業に関するリスク

①無保険のリスク

当社は社会保険を除き、生命保険、医療保険および損害保険に加入していません。傷病等への罹患により健康状態が悪化した場合、当社の事業等に悪影響を与える可能性があります。また、地震等の自然災害や火災事故等により当社が壊滅的な損害を被った場合は、事業が中断することにより売上高が低下し、損害の回復に巨額な費用を要することとなる可能性があります。

②長期貸出金の貸倒リスク

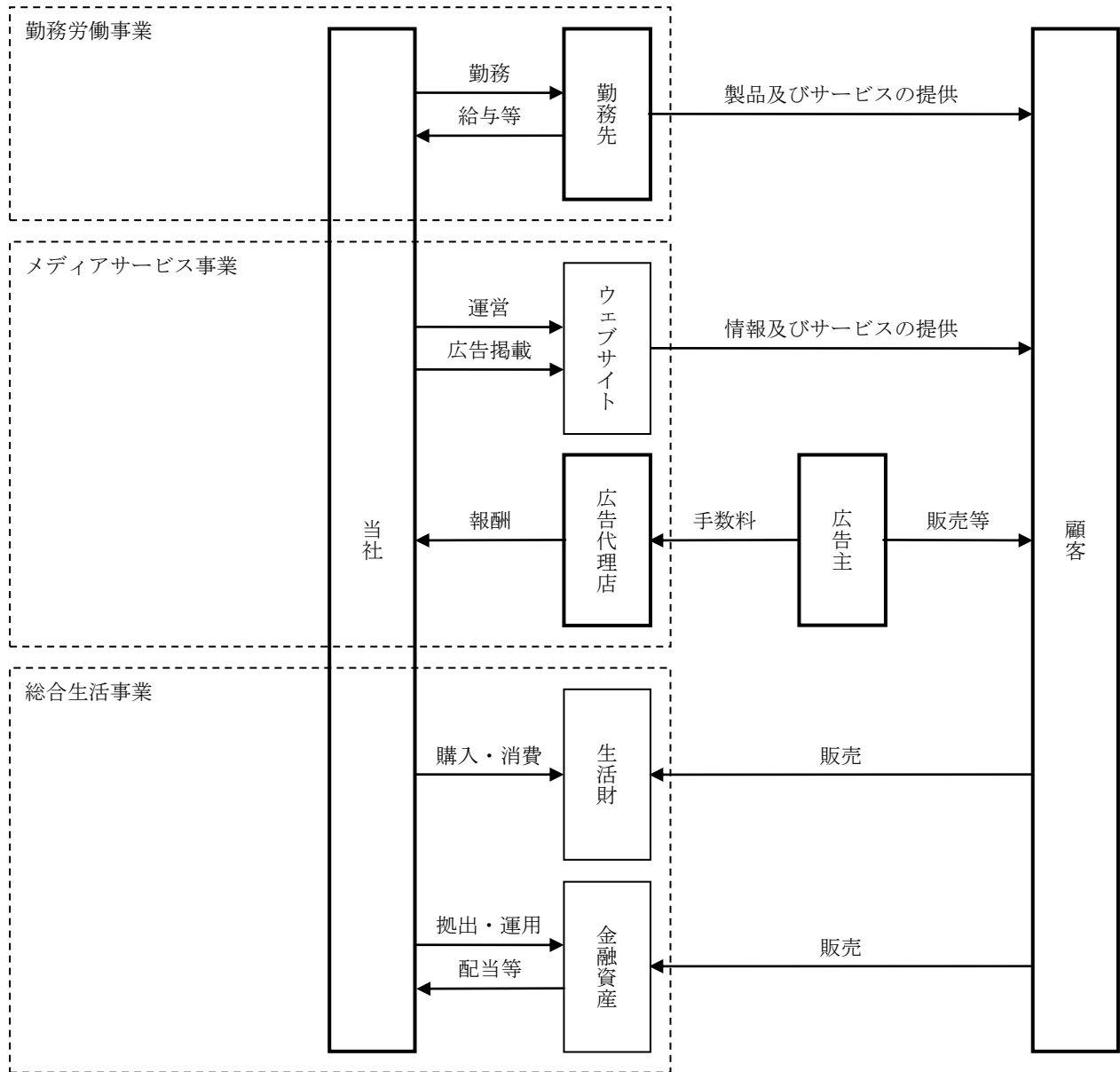
当社は1,920千円の長期貸出金を計上し、総資産の33.6%を占めています。現時点では全額を回収可能と判断しており貸倒引当金を計上していませんが、何らかの理由により回収の見込みが立たなくなった場合、財務状況に深刻な打撃を与える可能性があります。

③金利の変動リスク

当社の保有する資産は、金利変動リスクにさらされており、かかるリスクは、資産運用に悪影響を与える可能性があります。

2. 会社の状況

当社の事業セグメント図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報技術を通じて、社会の発展に貢献することを目指しています。

当社は、たゆまぬ自己研鑽により成長を実現することで、ステークホルダーとの良好な信頼関係を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性の観点から、自己資本利益率（ROE）を重要視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は勤務労働事業を中断しており、売上高の減少が避けられない状況となっております。そのため、喫緊の経営課題として、各事業の費用削減に集中して取り組むことで、収益の維持に努めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前会計期間末 (2005年12月31日)	当会計期間末 (2006年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,074	3,633,196
未収金	25,000	—
流動資産合計	1,163,074	3,633,196
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	241,150	150,310
有形固定資産合計	241,150	150,310
投資その他の資産		
長期貸付金	3,120,000	1,920,000
投資その他の資産合計	3,120,000	1,920,000
固定資産合計	3,361,150	2,070,310
資産合計	4,524,224	5,703,506
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
未払金	30,553	61,069
未払費用	—	5,000
流動負債合計	80,553	116,069
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
固定負債合計	100,000	50,000
負債合計	180,553	166,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,082,942	4,343,671
利益剰余金	1,260,729	1,193,766
株主資本合計	4,343,671	5,537,437
純資産合計	4,343,671	5,537,437
負債・純資産合計	4,524,224	5,703,506

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年12月31日)	当会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
売上高	4,665,170	3,600,819
売上原価	75,704	12,890
売上総利益	4,589,466	3,587,929
販売費及び一般管理費	3,104,365	2,257,052
営業利益又は営業損失(△)	1,485,101	1,330,877
営業外収益		
受取利息	243	556
雑収入	7,210	18,340
営業外収益合計	7,453	18,896
営業外費用		
雑損失	54,000	18,000
営業外費用合計	54,000	18,000
経常利益又は経常損失(△)	1,438,554	1,331,773
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,438,554	1,331,773
所得税、住民税及び事業税	252,825	108,007
当期純利益又は当期純損失(△)	1,185,729	1,223,766

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年12月31日)	当会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,438,554	1,331,773
減価償却費	90,840	90,840
受取利息及び受取配当金 (△)	△243	△556
小計	1,529,151	1,422,057
利息及び配当金の受取額	243	556
所得税、住民税及び事業税の支払額 (△)	△252,825	△108,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,569	1,314,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得 (△) 又は売却	—	—
貸付金の貸付 (△) 又は回収	△2,520,000	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,520,000	1,200,000
フリー・キャッシュ・フロー	△1,243,431	2,514,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△117,969	30,516
長期借入金の借入又は返済 (△)	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,969	△19,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△1,411,400	2,495,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,549,474	1,138,074
現金及び現金同等物の期末残高		
現金及び預金の期末残高	1,138,074	3,633,196
有価証券の期末残高	—	—
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券の期末残高 (△)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,074	3,633,196

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前会計期間	当会計期間
1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) その他税務諸表作成のための重要な事項	①有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 ①有形固定資産 旧定額法を採用しています。 ①消費税の処理方法 税込方式を採用しています。 ②納税制度 源泉徴収方式を採用しています。	①有価証券 同左 ①有形固定資産 同左 ①消費税の処理方法 同左 ②納税制度 同左
2 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(単位：円)

	前会計期間	当会計期間
1 貸借対照表関係 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 (2) 負債の有利子負債残高	197,710 —	288,550 —
2 開示の省略	決算短信における開示の必要性が大きい事項については、開示を省略しています。	同左

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。